

事務事業評価表 平成23年度

政策 明日につながる産業の振興
 施策 都市型農業の推進
 基本事業 生産性の高い農業経営の確立

事業名 **農業振興資金貸付事業**

[0035]

部名	経済部	事業開始年度	昭和45年度	実施計画事業認定	対象
課名	農業振興課	事業終了年度	- 年度	会計区分	一般会計

事務事業の目的と成果	
<p>対象</p> <p>(誰、何に対して事業を行うのか) 農振法に基づく農用区域内に経営地を有する農業者</p>	<p>手段</p> <p>(事務事業の内容、やり方、手段) 融資機関(農協)が農業者に貸付ける振興資金の原資の一部として、市が融資機関に無利子で預託を行うことにより、農業者への貸付利率の低減を図る。 1~5号資金 事業の10割を融資額とし、その額を市と農協がそれぞれ1/2を融資 6号資金 事業の10割を融資額とし、その額のうち市が2/3、農協が1/3を融資</p>
<p>意図</p> <p>(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) 施設・機械等の導入実現のため、国・道の制度資金を補完する融資事業であり、低利で利用しやすい貸付資金の提供により、施設・機械等を導入しやすくし、農業者の農産物の生産性の維持・向上、農業所得の向上、農業生産の基盤強化を図る。</p>	

事業量・コスト指標の推移						
区分		単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績	23年度当初
対象指標1	農家世帯数(1月1日)	世帯	507	502	483	502
対象指標2						
活動指標1	新規貸付件数	件	0	6	5	13
活動指標2	新規貸付金額	千円	0	5,030	5,155	28,250
成果指標1	施設・機械等の導入数	件	0	4	2	13
成果指標2						
単位コスト指標						
事業費計(A)		千円	105,232	86,823	64,579	75,594
正職員人件費(B)		千円	2,507	2,489	2,015	2,037
総事業費(A)+(B)		千円	107,739	89,312	66,594	77,631

費用内訳	
22年度	貸付金 64,579千円

事業を取り巻く環境変化

事業開始背景		事業を取り巻く環境変化	昭和45年度、農業者の自立安定経営のため、国、道等の制度資金を補完する融資事業として農産物の生産性や所得の向上を図るために開始したものであるが、その後国、道等の制度資金は見直しが行われ融資内容は充実してきたものの貸付条件・手続等の理由により大口での利用以外は利用しにくいのが現状である。一方、農業を取り巻く環境は海外農産物の輸入増加など益々厳しくなっており、農業経営の改善を進める上で振興資金の提供は今後必要となっている。
--------	--	-------------	---

22年度の実績による事業課の評価（7月時点）

(1)税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？

義務的事務事業
 妥当である
 妥当性が低い

理由・
 根拠は？

農業を取巻く環境が厳しい中、大きな負担を伴う農業施設・設備の整備等への投資に取組みやすい条件を提供することにより、農業への持続的取組みと農村環境の保全が図られることから、市が行うことは妥当であります。

(2)上位の基本事業への貢献度は大きいですか？

貢献度大きい
 貢献度ふつう
 貢献度小さい
 基礎的事務事業

理由・
 根拠は？

農業生産の生産体制を整備する上で、施設・設備の整備・導入は必要不可欠であり、そのためには低利で利用しやすい制度資金が必要である。振興資金は農協・農業者からの存続希望が高く、生産体制の充実を図るための事業の1つとして貢献しているものと考えます。

(3)計画どおりに成果はあがっていますか？計画どおりに成果がでていない理由は何ですか？

あがっている
 どちらかといえばあがっている
 あがらない

理由・
 根拠は？

積極的に投資をおこなう状況にはないが、他の制度資金で融通できなかった農業者がこの資金を利用して、必要最小限の投資を行い経営改善をはかっています。

(4)成果が向上する余地（可能性）は、ありますか？その理由は何ですか？

成果向上余地 大
 成果向上余地 中
 成果向上余地 小・なし

理由・
 根拠は？

多くの農家が負債をかかえる中で、新たに積極的な投資を行うことは難しく、助成条件を見直したとしても、現状と同様に農業活動に見合った必要最小限の投資となることには変わりはないと考えられます。

(5)現状の成果を落とさずにコスト（予算＋所要時間）を削減する新たな方法はありませんか？（受益者負担含む）

ある
 ない

理由・
 根拠は？

現在のところ、金融機関へ原資を預託する形態を取っていることから、直接的な支出は生じておらず、コスト面では負担の少ない手法と考えられます。